



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL https://www.tsuzuki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,899	3.8	5,118	27.6	5,355	26.7	3,521	25.8
2022年3月期	119,316	△0.6	4,012	25.3	4,227	25.8	2,798	19.2

(注) 包括利益 2023年3月期 2,965百万円(5.7%) 2022年3月期 2,806百万円(30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	197.48	—	10.4	6.6	4.1
2022年3月期	158.47	—	8.8	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	83,207	35,387	42.0	1,950.05
2022年3月期	79,226	33,199	41.5	1,853.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,945百万円 2022年3月期 32,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,263	39	△2,612	20,845
2022年3月期	5,560	△4	△2,413	19,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	894	30.3	2.7
2023年3月期	—	25.00	—	36.00	61.00	1,137	30.9	3.2
2024年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		30.6	

(注1) 2023年3月期の中間配当には創立90周年記念配当2円が含まれております。

(注2) 2024年3月期(予想)の配当性向(連結)は特別損益等を除く当期純利益を配当の基礎として計算した場合、40.4%となります。詳細につきましては、添付資料P.6「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	126,500	2.1	5,300	3.6	5,250	△2.0	4,450	26.4	248.32

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,177,894株	2022年3月期	20,177,894株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,257,664株	2022年3月期	2,457,908株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,830,371株	2022年3月期	17,656,165株

（注）自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2023年3月期 13,300株、2022年3月期 121,000株）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2023年3月期 290,547株、2022年3月期 346,034株）及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2023年3月期 420,865株、2022年3月期 458,056株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,590	△9.3	2,966	24.7	4,077	31.0	3,168	38.9
2022年3月期	91,045	△14.5	2,379	4.5	3,111	1.7	2,281	△6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	177.68		—					
2022年3月期	129.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	54,539	22,333	40.9	1,246.27		
2022年3月期	54,523	20,030	36.7	1,130.37		

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,333百万円 2022年3月期 20,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月12日（金）に16時より機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進む中において緩やかな持ち直しの動きが継続しました。ただし、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等も相まって依然不透明な状態が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍を経て企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れに拍車がかかり、ICT設備投資の拡大傾向が継続しました。電子デバイス産業については、半導体の需給バランスが正常化に向かう中、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少等、環境の変化もあり、市場の成長に減速がみられるようになりました。

このような環境のもと当社グループでは、お客さまのDX対応や競争力強化を実現する「イノベーション・サービス・プロバイダー」を目指し当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation 2023」を実行してまいりました。持続的成長と企業価値向上に向け、事業構造の改革や経営基盤の強化の取組みが着実に進捗しております。当期においては、「サイバーセキュリティ経営支援サービス」や「TCloud for SCM 動態管理サービス(サプライチェーン・ロジスティクス業界向け車両運行管理システム)」等の新サービスを数多くリリースし、またDigital Platformer株式会社との業務提携等、パートナーとの共創により、サービス基盤を強固にする取組みを推し進めました。

中期経営計画最終年度における当期の業績は売上高123,899百万円(前期比3.8%増)、営業利益5,118百万円(同27.6%増)、経常利益5,355百万円(同26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,521百万円(同25.8%増)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、クラウド型コンタクトセンターサービスをはじめとするサービスが伸長したことに加え、機器導入の大型案件が増加したことで、受注高・売上高・受注残高いずれも前年を上回る結果となりました。ただし開発・構築についてはサービスへのシフトにより減少しました。利益面では、増収効果に加え、原価率改善により前年を上回る結果となりました。

電子デバイス事業については、前期から継続していたお客さまの先行手配は減少したものの、主力市場であるFA・産業・車載機器のお客さまにおいて、半導体をはじめとする電子部品や脱炭素・省エネに関わる製品向けのパワー半導体が好調に推移しました。その結果、受注高は前年を下回り、売上高、受注残高は前年を上回りました。利益面では、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により前年を上回る結果となりました。

当期におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

情報ネットワークソリューションサービス

当期では、受注高102,490百万円（前期比7.9%増）・売上高93,905百万円（同1.7%増）・営業利益4,155百万円（同22.2%増）と、いずれも前年を上回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

- 機器** : 公共機関、流通・小売業、運輸業など幅広い業種のお客さま向けにPCやネットワーク機器等の導入が進みました。一部で影響が残っていた半導体不足に伴う納期長期化は解消に向かい、当第4四半期は大型案件を中心に好調に推移しました。その結果、受注高45,068百万円（前期比16.7%増）・売上高37,943百万円（同2.2%増）と前年を上回りました。なお、当第4四半期の受注活性化に伴い、受注残高も17,442百万円（同69.1%増）と前年を大きく上回る水準で増加しております。
- 開発・構築** : 運輸業・金融業のお客さま向けのネットワーク構築や医療機関向けの電子カルテシステム開発等、ネットワーク増強やシステム開発案件が好調に推移しましたが、クラウドシフト（サービスモデルへの転換に伴う開発・構築の減少）の加速により、通期としては受注高14,039百万円（前期比8.5%減）売上高13,840百万円（同4.6%減）と、前年を下回る結果となりました。
- サービス** : 当社のサービス体系であるTSF(Total SolutionService Framework)を軸にラインナップ強化に注力してきたことが奏功し、大規模なセキュリティ商談の獲得に加え、クラウド型コンタクトセンターシステムをはじめとする各種クラウドサービスが好調に推移しました。その結果、受注高43,382百万円（前期比5.7%増）・売上高42,121百万円（同3.5%増）と、前年を上回りました。受注残高が3,744百万円（前期比50.7%増）と増加しているのは、機器販売の受注残高増加に伴い、付帯する保守サービスも積み上がっているためです。

利益面につきましては、商談活性化に伴う営業活動の増加により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果に加え、機器導入案件の原価率改善及び利益率の高いサービスモデルの増加が寄与し前年を上回る結果となりました。

電子デバイス

当期では、受注高32,198百万円（前期比9.4%減）・売上高29,993百万円（同11.1%増）・営業利益954百万円（同61.1%増）と受注高は前年を下回ったものの、売上高・営業利益は前年を上回る結果となりました。

デバイスビジネスにつきましては、前期から継続していたお客さまの先行手配が減少した一方、売上については引き続きFA・産業機器・車載機器市場が活性化し、半導体をはじめとする電子部品や省エネに関わるパワー半導体が好調に推移しました。その結果、受注高は前年を下回ったものの、売上高は大きく上回りました。

システムビジネスにつきましては、半導体不足による生産調整の影響と一部製品の販売終息に伴い、車載機器向けSSDや民生機器向けHDDの売上が減少しました。一方、産業機器向けIT投資需要は増加傾向にあり、組込機器やメモリーストレージが堅調に推移しました。また、半導体不足解消に伴い車載機器向け液晶パネルが復調しました。その結果、受注高は前年を下回ったものの、売上高は前年同等となりました。

利益面につきましては、既存ビジネス拡大及び新ビジネスモデル構築への人員確保等で経費は増加しましたが、増収効果による利益の押し上げにより、前年を上回る結果となりました。

当期における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期		
		前期比		
情報ネットワークソリューションサービス	92,319	93,905	1,586	101.7%
機器	37,127	37,943	816	102.2%
開発・構築	14,501	13,840	△660	95.4%
サービス	40,690	42,121	1,431	103.5%
電子デバイス	26,996	29,993	2,996	111.1%
合計	119,316	123,899	4,582	103.8%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期		
		前期比		
情報ネットワークソリューションサービス	95,008	102,490	7,481	107.9%
機器	38,620	45,068	6,448	116.7%
開発・構築	15,342	14,039	△1,303	91.5%
サービス	41,046	43,382	2,335	105.7%
電子デバイス	35,550	32,198	△3,352	90.6%
合計	130,559	134,688	4,128	103.2%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期		
		前期比		
情報ネットワークソリューションサービス	17,274	25,858	8,584	149.7%
機器	10,318	17,442	7,124	169.1%
開発・構築	4,472	4,670	198	104.4%
サービス	2,484	3,744	1,260	150.7%
電子デバイス	16,436	18,641	2,204	113.4%
合計	33,710	44,499	10,789	132.0%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,981百万円増加し、83,207百万円となりました。この主な増加要因は、棚卸資産の増加4,199百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,794百万円増加し、47,820百万円となりました。この主な増加要因は、長期借入金の増加3,958百万円及び支払手形及び買掛金の増加1,836百万円によるものであり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少4,150百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,187百万円増加し、35,387百万円となり、自己資本比率は42.0%(前連結会計年度末は41.5%)となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,521百万円の計上によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当932百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,263百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2,612百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較し1,714百万円増加し、20,845百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,263百万円の収入(前期は5,560百万円の収入、前期比23.3%減)となりました。この主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益の計上5,579百万円及び減価償却費2,124百万円であり、主な支出の要因は、棚卸資産の増加額4,188百万円であります。

前期との比較では、1,297百万円収入が減少しております。この主な減少要因は、棚卸資産の増加額4,361百万円(当期は4,188百万円の増加に対して、前期は173百万円の減少)であり、主な増加要因は、仕入債務の増加額2,439百万円(当期は1,817百万円の増加に対して、前期は621百万円の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の収入(前期は4百万円の支出)となりました。この主な収入の要因は、投資有価証券の売却による収入741百万円であり、主な支出の要因は、無形固定資産の取得による支出807百万円等であります。

前期との比較では、44百万円収入が増加しております。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出の減少額778百万円(当期は283百万円の支出に対して、前期は1,061百万円の支出)であり、主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入の減少額642百万円(当期は266百万円の収入に対して、前期は908百万円の収入)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,612百万円の支出(前期は2,413百万円の支出、前期比8.2%増)となりました。この主な支出の要因は、長期借入金の返済による支出4,291百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,318百万円であり、主な収入の要因は、長期借入による収入4,100百万円であります。

前期との比較では、198百万円支出が増加しております。この主な増加要因は、長期借入金の返済による支出の増加額4,130百万円(当期は4,291百万円の支出に対して、前期は161百万円の支出)、短期借入金の減少額535百万円(当期は323百万円の減少に対して、前期は211百万円の増加)であり、主な減少要因は、長期借入れによる収入の増加額4,100百万円(前期は発生していません)であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	38.4	40.6	41.5	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	38.2	33.1	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	17.1	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.6	6.1	42.5	37.2

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式並びに従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

我が国における経済活動正常化の流れの中、お客さまのさらなるICT投資意欲の高まりに期待が持てます。引き続き企業のDXは重要課題となっており、そのニーズを確実に捉えるべく、新たに策定した長期ビジョンに基づき3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行してまいります。(長期ビジョン・新中期経営計画の詳細につきましては、2023年5月12日発表の「長期ビジョン・中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください)

中期経営計画の初年度にあたる2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高126,500百万円(前期比2.1%増)、営業利益5,300百万円(同3.6%増)、経常利益5,250百万円(同2.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,450百万円(同26.4%増)を見込んでおります。

なお、状況の変化にともない今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の有効活用によって企業価値及び株主価値を向上させることを基本方針としております。

当期につきましては、連結配当性向30%前後を目安とする方針に基づき、期末配当を1株あたり36円(中間配当25円と合わせて年間配当61円)といたしました。

次期につきましては、本日(2023年5月12日)開示した「長期ビジョン・中期経営計画策定に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、業績に応じた利益配分を拡充するとともに安定した配当とするため、「連結配当性向40%を目安としたうえで、下限をDOE(連結株主資本配当率)3.5%とする方針」といたします。なお、配当の基礎となる当期純利益につきましては、特別損益等を除いた事業活動によるものを対象といたします。これに基づき次期の配当につきましては、1株あたり中間配当38円、期末配当38円の年間配当76円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,162	20,877
受取手形	380	120
売掛金	26,870	26,867
電子記録債権	4,645	4,383
契約資産	862	878
棚卸資産	7,483	11,683
未収還付法人税等	—	14
その他	1,861	2,377
貸倒引当金	△70	△5
流動資産合計	61,195	67,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145	2,122
減価償却累計額	△933	△1,003
建物及び構築物 (純額)	1,212	1,118
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具 (純額)	1	1
土地	1,804	1,804
リース資産	5,150	4,367
減価償却累計額	△3,330	△3,260
リース資産 (純額)	1,820	1,106
建設仮勘定	126	124
その他	1,177	1,217
減価償却累計額	△713	△868
その他 (純額)	463	349
有形固定資産合計	5,428	4,504
無形固定資産		
のれん	135	45
リース資産	883	632
その他	2,053	1,933
無形固定資産合計	3,072	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096	3,471
長期貸付金	32	28
繰延税金資産	4,204	4,265
その他	1,247	1,180
貸倒引当金	△52	△49
投資その他の資産合計	9,528	8,896
固定資産合計	18,030	16,011
資産合計	79,226	83,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	17,144
契約負債	1,976	2,780
短期借入金	5,137	4,853
1年内返済予定の長期借入金	4,291	141
リース債務	1,267	888
未払法人税等	1,268	968
賞与引当金	2,303	2,513
その他	3,333	3,769
流動負債合計	34,886	33,060
固定負債		
長期借入金	152	4,111
リース債務	1,658	998
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	8,531	8,826
長期末払金	29	28
株式給付引当金	629	637
その他	130	149
固定負債合計	11,139	14,760
負債合計	46,026	47,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	23,018	25,607
自己株式	△2,257	△1,979
株主資本合計	33,155	36,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,132
繰延ヘッジ損益	△37	2
為替換算調整勘定	145	193
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△2,405
その他の包括利益累計額合計	△307	△1,076
非支配株主持分	352	441
純資産合計	33,199	35,387
負債純資産合計	79,226	83,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	119,316	123,899
売上原価	96,804	99,720
売上総利益	22,511	24,178
販売費及び一般管理費	18,498	19,060
営業利益	4,012	5,118
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	104	98
受取保険金	59	42
保険配当金	74	73
為替差益	43	56
その他	73	93
営業外収益合計	364	370
営業外費用		
支払利息	130	114
その他	19	18
営業外費用合計	150	133
経常利益	4,227	5,355
特別利益		
投資有価証券売却益	219	423
特別利益合計	219	423
特別損失		
固定資産除却損	3	172
投資有価証券売却損	2	3
投資有価証券評価損	6	22
その他	5	—
特別損失合計	16	198
税金等調整前当期純利益	4,430	5,579
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,545
法人税等調整額	17	299
法人税等合計	1,453	1,844
当期純利益	2,976	3,734
非支配株主に帰属する当期純利益	178	213
親会社株主に帰属する当期純利益	2,798	3,521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,976	3,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△211
繰延ヘッジ損益	△33	39
為替換算調整勘定	93	47
退職給付に係る調整額	△87	△645
その他の包括利益合計	△170	△769
包括利益	2,806	2,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,627	2,752
非支配株主に係る包括利益	178	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,581	21,150	△2,472	31,072
会計方針の変更による累積的影響額			76		76
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	2,581	21,227	△2,472	31,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,006		△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			2,798		2,798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				215	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,791	214	2,006
当期末残高	9,812	2,581	23,018	△2,257	33,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,485	△3	52	△1,672	△137	236	31,171
会計方針の変更による累積的影響額							76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,485	△3	52	△1,672	△137	236	31,248
当期変動額							
剰余金の配当							△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益							2,798
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△33	93	△87	△170	115	△54
当期変動額合計	△142	△33	93	△87	△170	115	1,951
当期末残高	1,343	△37	145	△1,760	△307	352	33,199

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,581	23,018	△2,257	33,155
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	2,581	23,018	△2,257	33,155
当期変動額					
剰余金の配当			△932		△932
親会社株主に帰属する当期純利益			3,521		3,521
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				283	283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,588	278	2,867
当期末残高	9,812	2,581	25,607	△1,979	36,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,343	△37	145	△1,760	△307	352	33,199
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,343	△37	145	△1,760	△307	352	33,199
当期変動額							
剰余金の配当							△932
親会社株主に帰属する当期純利益							3,521
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	39	47	△645	△769	89	△679
当期変動額合計	△211	39	47	△645	△769	89	2,187
当期末残高	1,132	2	193	△2,405	△1,076	441	35,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,430	5,579
減価償却費	2,531	2,124
のれん償却額	90	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	531	△633
株式給付引当金の増減額(△は減少)	81	7
受取利息及び受取配当金	△113	△104
支払利息	130	114
投資有価証券売却損益(△は益)	△217	△419
投資有価証券評価損益(△は益)	6	22
固定資産除却損	3	172
その他の営業外損益(△は益)	△180	△176
売上債権の増減額(△は増加)	△860	587
棚卸資産の増減額(△は増加)	173	△4,188
その他の資産の増減額(△は増加)	△445	△444
仕入債務の増減額(△は減少)	△621	1,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	△354	113
その他の負債の増減額(△は減少)	750	1,144
小計	5,789	5,947
利息及び配当金の受取額	113	104
利息の支払額	△130	△114
その他	180	176
法人税等の支払額	△619	△1,855
法人税等の還付額	226	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	4,263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△283
有形固定資産の売却による収入	908	266
無形固定資産の取得による支出	△812	△807
無形固定資産の売却による収入	290	52
投資有価証券の取得による支出	△98	△24
投資有価証券の売却による収入	765	741
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	4	4
その他	14	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	211	△323
長期借入れによる収入	—	4,100
長期借入金の返済による支出	△161	△4,291
リース債務の返済による支出	△1,609	△1,318
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の処分による収入	215	283
配当金の支払額	△1,006	△932
非支配株主への配当金の支払額	△62	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,413	△2,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,202	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,927	19,130
現金及び現金同等物の期末残高	19,130	20,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年195百万円、121,000株、当連結会計年度21百万円、13,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度266百万円、当連結会計年度133百万円

2 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が前連結会計年度421百万円、346,034株、当連結会計年度353百万円、290,547株であり、株式付与ESOP信託が前連結会計年度463百万円、458,056株、当連結会計年度427百万円、420,865株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークに係る事業及び電子デバイスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

◇情報ネットワークに係わる各種ソリューションの提案、構築、運用保守サービス

(ビジネスモデル)

- 機器 : 情報・通信機器の販売
- 開発・構築 : コンサルティング、設計、開発、構築の技術提供
- サービス : 情報・通信機器、ソフトウェア等の運用・保守、クラウド等の月額サービスの提供

[電子デバイス]

◇デバイスソリューションの提供並びに受託設計開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,319	26,996	119,316	—	119,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	165	197	△197	—
計	92,350	27,162	119,513	△197	119,316
セグメント利益	3,400	592	3,993	18	4,012
セグメント資産	63,868	20,920	84,789	△5,563	79,226
セグメント負債	42,767	8,541	51,308	△5,282	46,026
その他の項目					
減価償却費	2,506	25	2,531	—	2,531
のれんの償却額	90	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,722	79	3,802	—	3,802

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,905	29,993	123,899	—	123,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	173	197	△197	—
計	93,930	30,166	124,096	△197	123,899
セグメント利益	4,155	954	5,109	8	5,118
セグメント資産	64,719	21,860	86,579	△3,372	83,207
セグメント負債	41,944	8,967	50,912	△3,091	47,820
その他の項目					
減価償却費	2,097	27	2,124	—	2,124
のれんの償却額	90	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,266	28	1,294	—	1,294

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報ネットワークソリューションサービス	電子デバイス	計		
当期末残高	135	—	135	—	135

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報ネットワークソリューションサービス	電子デバイス	計		
当期末残高	45	—	45	—	45

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,853円68銭	1株当たり純資産額	1,950円05銭
1株当たり当期純利益金額	158円47銭	1株当たり当期純利益金額	197円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口：前連結会計年度121,000株、当連結会計年度13,300株、役員報酬BIP信託口：前連結会計年度346,034株、当連結会計年度290,547株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度458,056株、当連結会計年度420,865株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口：前連結会計年度162,192株、当連結会計年度63,208株、役員報酬BIP信託口：前連結会計年度355,751株、当連結会計年度311,721株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度471,152株、当連結会計年度439,727株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,798	3,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,798	3,521
期中平均株式数(千株)	17,656	17,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。